

会議録

会議の名称	第3回西東京市廃棄物減量等推進審議会
開催日時	平成23年9月29日（木曜日） 14時00分から16時15分まで
開催場所	エコプラザ西東京 多目的スペース
出席者	委員：山谷会長、一方井副会長、小林委員、竹村委員、鹿島委員、高橋委員、斉藤委員、利光委員、内藤委員、本橋委員、笠原委員、下田委員、三澤委員、紺野委員（全14名） 事務局：岡本係長、都築主査、小暮主任、高橋係長、三村統括技能長
議題	(1) 一般廃棄物処理基本計画について (2) その他
会議資料の名称	資料1 第2回西東京市廃棄物減量等推進審議会会議録 資料2 平成18・19・20年度 3事業実施決算（経費内訳） 資料3 西東京市一般廃棄物処理基本計画の策定に関わる減量目標・資源化目標の設定について 資料4 一般廃棄物処理基本計画（素案抜粋）
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録

会議内容

- ・資料2～資料3を説明（事務局説明）
- ・資料4を説明（株式会社日本環境）

○山谷会長：

最初に、目標値の設定について議論してもらい、その目標について、合意を取った上で、目標達成のためにどのような取組方法が必要か、考えたい。目標については資料3を参照してもらいたい。

○本橋委員：

資料4に、ごみの資源化のため、回収やごみ減量のための取り組みを進めることにかかる経費について、ごみがどれくらい減量できるということだけでなく、そのために予算がどれだけかかるかを示してほしい。小金井市に近づければよいというわけでもないし、それだけ近づけられるのであれば、それ相応の負担を市民は覚悟しなければならない。

○山谷会長：

委員の意見はもっともなことだが、結論としては、まず目標を議論することから始めたい。

○一方井副会長：

資料4のA3の表について、わかりやすくしてもらいたいと言ったが、若干変わったと思うが、どう変わったのか説明してもらいたい。

○株式会社日本環境：

前回の審議会で示した表の中でその他の中に、3事業を実施するために必要な経費が入っており、西東京市の数字が異様に大きなものになっていた。

今回、示した表では、処理経費はその他と、処理および維持管理費を全部統合した上で示している。つまりこの場合、建設改良に使われる金額以外のものを全て処理および維持管理のための費用とした上で比較している。

○三澤委員：

前回の表と比較すると、西東京市、一番上の数値が随分変わっているが、下の数値はほとんど変わってない。データのとり方は、西東京市と他市で一緒にするべきである。

○株式会社日本環境：

環境省のデータを基に作成して、その中で西東京市だけは市のデータがあるので、それを比較してみた。また、この表の合計の数字だが、表計算をする際に数式が間違っていたかも知れない。もう1度こここのところを再考する。

○山谷会長：

資料の見直しをお願いします。

○株式会社日本環境：

了解した。

○高橋委員：

始めの目標設定があまりにも小さいと、かえってそれが目標達成の妨げになってしまう。どのくらいなら達成できそうなのかを明確にして、1パーセントなり5パーセントなりの目標を定めればよい。

○山谷会長：

平成28年までに5パーセント、長期目標では9パーセントとした、原単位の削減を基にして出された根拠を説明願いたい。

○株式会社日本環境：

小金井市の総ごみ排出量の現在の原単位654グラム、これに合わせて、大体一致するようということ考えたのがこの650グラムという数字だ。この総ごみ排出量原単位650グラムというのが、小金井市を目標として設定したもので、これをベースにして、家庭ごみの原単位等を振り分けてみたものが、この表である。

○三澤委員：

他市と比較するのであれば、A3の表中の類似都市と比較した方が、財政状況や人口などが類似しているよいのではないかと。例えば、小平市を見てみるとごみの量などが似たような感じである。そういう財務状況が類似のところと比較しながら見ないと、市民の負担が多くなってしまわないか。目標設定を小金井市基準にしてよいのか。

○高橋委員：

小金井市を基準とする理由は、どういう共通項があるのか、もう少し説明してほしい。

○山谷会長：

小金井市が、現在多摩地域ではトップランナーであり、さらに、日本でもトップランナーである。日本のトップランナーを目指して、西東京市も次の減量にチャレンジしようということだと思ふ。

○三澤委員：

資料3だが、平成21年実績とか、平成22年実績とか数値がばらばらでわかりにくい。全部平成21年度に合せたほうが比較しやすい。

○山谷会長：

小金井市にとらわれなくて、多摩地域のトップランナーに照準を合わせたと理解してほしい。総資源化率の50パーセントというのも凄くと思われるが、調布市もそうである。この目標値の設定だが、皆さんのイメージでは、非常に厳しいと思われるか。

○鹿島委員：

実は、今日ここに来る前に、確認したところ今月の人口が19万8,000人でした。人が来れば、必ずごみも増える。市民の皆さんにどうアピールするかは非常に難しい課題である。これ以上ごみ費用にまた税金がかかるのかという感覚が、一般市民の目線だと思う。1人が何グラム減ったというのでは、なかなか市民の中には浸透していかない。

○本橋委員：

例えば、これだけのごみを1日捨てるのと、これだけのお金がかかる。皆さんが出す量が減れば、皆さんの税金を有効的に違うほうに使えますよという目標設定を行い、要するにごみを減らせばお金がかからない。その上で1番を目指すのであれば、市民に関心がでる。

○山谷会長：

この目標設定は非常に難しいと思う。比較的成本がかからないで、達成できるような有効な方策を考えなければならない。

○一方井副会長：

例えば、21ページの可燃ごみの中、古紙が多くある。各家庭の努力で、我が家では、紙袋を家のどこかに置いて、紙はそこにストックする。それだけでも、可燃ごみ

に入れる袋を節約できる。普通の資源物の日に出せば金額はかからず、すべて資源物となる。ここは減らせる部分だと思う。

○山谷会長：

目標設定は、そのようなことを含めて考えて、全国、多摩地域の一般ごみ減量の取組をして成功している、自治体の数値を参考にする。そしてそれを西東京市でやれるのかどうかという見通しを考える。その辺を考えて目標を設定するというところで如何か。具体的な数字だが、今出てきているものは、平成28年、家庭ごみ原単位だけを見ると、マイナス5パーセント減、33年ですとマイナス9パーセントということだ。割と予測がつきそうな数値である。5年後をみて、マイナス5パーセントというのはどうか。

○高橋委員：

目標設定するに当たっては、ナンバー1ではなくオンリー1を狙って、西東京らしい目標設定をしたらよい。

○三澤委員：

この目標値というのは650グラムと714グラムで直線を引いて、そして30グラムずつ足しただけなのです。例えば人口も違うのだから、ファクターをもっと入れてきちんとしたシミュレーションをして、目標値を設定しないと何の意味ももたない。ただ委員が集まって、じゃあ650グラムにしますよ、680グラムにしますよといっても、意味がない。

○山谷会長：

具体的なシミュレーションは無理である。やはり市民の意欲で、それを引き出せるような目標を設定したい。

○紺野委員：

非常に難しい問題であるが、例えば紙1つとってみても、もう80パーセント近い回収率である。本来なら70パーセントを越えないといわれていたのが、おととしは80パーセントを越えた。今は回収率が78.何パーセントになっているが、それをただ計算すると、もう紙の回収率も限界に来ている。それから、いろいろなものの回収率、本当に限界に差し掛かっている。リサイクルをして、総ごみ量で目標値を立てても意味がない。それよりも可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみといった、本当にごみになる部分だけを縮めようと。水切りから何からしていけば、相当の効果が出る。リサイクルをしても、総ごみ量の中にまたプラスして出すから、非常に変な統計を取っている。その目標値は可燃、不燃というような本来のごみの排出量に設定したらよい。全国の統計はそういうふうにとられている。しかし、リサイクルして資源化したものを、また総ごみ量にプラスしている。それなら集団回収をやめたほうがよいという極端なことが出てしまう。

○山谷会長：

いくつかの指標で多角的に詰めていくしかない。目標を設定するという形にせざるを得ない。

時間が大変かかったが、この5パーセント、9パーセントという、5年後、10年後の目標。かなり厳しいが、この先頑張っ、なんとかこの目標に向かっていくことで取り組んでいくかどうかにかかっていると思う。皆さんのこれからの意欲にかかっている。

それでは、年度1パーセントという形で行きたいと思う。これは最低限であって、また最高値でもある。なかなか達成が大変だという意味で最高だということ。年に1パーセントも減量できないのは、これはやはり基本計画としてあり得ないだろうと思う。

これはなかなか厳しい、難しい目標ではあるが、これで取り組んでいくことで如何か。

○本橋委員：

今、会長からお話があったが、現状、このままで満足せずに努力しようということで、目標・目的を提示して書けばよい。そうすることによって、市民の皆さんの税金を有効に利用していることが理解される。

○山谷会長：

そうですね。じゃあ、一応目標については、この資料にある目標とする。それでは、21ページのごみ組成分析調査の結果、小金井市の取り組みも参考にしながら、西東京市で年々1パーセントずつ減らすのに何をしなければいけないかについて考えたい。

○事務局：

一定の目標として、年1パーセント減らすことで決定してもらったが、平成22年度において、西東京市の可燃ごみは減っているが、不燃ごみは増えている。今年、1日1人当たりの家庭ごみの量が7.2グラム増えた。トップ10の市はほとんど減っているにもかかわらず、7.2グラムも増えてしまったのは、資源ごみが10グラム増えたからだ。

今年度、1日1人当たりのごみ排出量は、対前年度比で、可燃ごみは、マイナス6.0、不燃ごみはプラス2.9、資源物はプラス10グラム増えて、全体で7.2グラムの増加となっている。西東京市は、家庭ごみの排出量では、2番目で、小金井市は9番目となっている。小金井市のよいところは、可燃ごみが少ないところである。小金井市は、生ごみ処理機の補助金がとても高く、生ごみをもっと減らす努力は学ぶべきである。逆に不燃ごみは、小金井市の方が西東京市より多い。生ごみの堆肥化は、町田市で取り組みを始めており、立川市でも、モデル地域を作って事業をやる予定である。しかしコストがかかるため、コストがかからないで減量する方法としては、可燃ごみで言うと紙ごみの資源化である。西東京市は、紙類の収集量が他市に比べて少なく、戸別収集をやっていることによる影響もあると思うが、それでもやはり少ない。可燃ごみにまぎれている紙類をきちんと分別する必要がある。そのため、新たに分別するというよりは、生ごみの水切りをどういう水切り方法があるのか、紙類の分別についても具体的な方法の紹介をして、周知する必要がある。

不燃ごみについては、バケツのようないわゆる廃プラ、製品プラ等を一緒に回収できないこともないが、今の現状では分けなくてはいけないので、一緒に出されると中間処理費がかかってしまう。この廃プラ、繊維プラを分別回収することで、1年間に何百トンという不燃ごみが少なくなる。当然、ごみ原単位という資源物を含まない原単位でいうと少なくなる。集団回収もどんどん増えると、原単位も更に減ってくる。

このように様々な方法を取り入れながら、原単位であるとか、目標設定をすることは、1パーセントというのは厳しい数字だが、どうごみを減らしていくかということについて議論してもらいたいと思う。

○一方井副会長：

資源ごみが全部、資源にならないのですか。さっき、西東京市は可燃ごみが増えたのは、資源ごみが増えたからと言っていたけど、資源ごみが全部、資源になるのなら、それでもよいと思った。

○事務局：

資源ごみが増えることは別に悪いことではないが、可燃ごみとか、不燃ごみ等を分別、資源化すれば、100パーセントではないけれど、資源物のほうに行く。家庭ごみ量全体としてはある意味同じあるが、可燃ごみから1パーセントの資源物を除いたとして、その資源化をしたものを資源物に入れると、家庭ごみ量としては同じである。一番大きく減量できる方法は、水切りだと思う。同時に資源化をするわけではないので、水切りが1番よく減る。

集団回収は、実は家庭ごみ量に入らない。従って、集団回収を一定程度増すのは必要なことだと思う。今年はいよいよ増えてきたが、今まであまり営業してないため、市も営業努力をすることも含めて考えるべきと思う。

○利光委員：

考え方がなんとなく分かってはきたが、マジックのようだと思う。どこの数字を減らしていけばよいのかが、今、頭の中がぐるぐるしている。この21ページの図2-10の内訳があるのだが、先ほど古紙が多いという中で、戸建ての一番最後の部分が5パーセントなので、その他というのが何なのかを聞いてみたい。内訳が割とほかに比べて、31.5パーセントと結構あるように感じた。先ほども副会長が言っていたように、多いところは減らすべきだと思うので、この31.5パーセントもその他とあるが、内訳が何なのか分かれば、そこも減らせる方法があるのではかなと思う。その他の内訳は、何なのか。

○事務局：

以前ごみ組成分析調査で分別したことがあるが、簡単に仕分けられないものが結構多い。いろんな商品が出るので、一概に仕分けできないものがある。どちらともわからないようなものがある。多分それは複合素材で金属等が付いているような物だと思ってもらってよい。

○山谷会長：

組成分析というのはなかなか簡単ではない。ただ、古紙とあるが、リサイクルできる紙なのか、そうではないものなのか、多分食品と一緒に汚れてリサイクルできないとか、なかなかそれは難しい。恐らく、この分別をする会社によって、仕分けが違ってくるかもしれない。

○紺野委員：

この表の見方、上の5.7パーセントの35パーセントであるから、すごくわずかであ

る。下のほうに大きく100パーセントで書かれると、非常に分かりにくいですが、紙で5.7パーセントのうちの47パーセントであるから、2～3パーセントです。そういう見方をしないと、ものすごく紙がいっぱい入っているように見えるが、回収できない紙は600万トンぐらいしかない。そのうちの100万トンがトイレトペーパーだから、500万トンである。それだけで計算すると、本当に十数パーセントしか回収されていないが、このごみから計算すると、3倍も4倍も紙の量が増えている。そのマジックもあるので、表の見方にも気をつけたほうがよい。

○一方井副会長：

水切りの話をすると、うちでは左側に三角コーナーを置いて、その上に透明の袋を入れて、3段階ぐらいに分けるので、最後は水が出ない。だから、そういう努力を、どうやって告知したり、浸透させたりするのか。これは大変だと思う。

○利光委員：

出前講座等を行っているが、広報を十分していないと、限られた人しか毎回受講しなかったりする。西東京市の特徴であるが、自治会組織率が低いので、コミュニティの中において、市民同士の連携が難しいのではないかと。マンションやアパートなどに今どれぐらい出前講座に行かれるのかも知りたい。集団回収のグループが発足したら、出前講座に行かれるように、市として広報をしていかなければいけない。結構、戸建て住宅も多い。以前のようにごみ集積所に行って井戸端会議をすることも今はしないので、情報交換をするようなコミュニティの場がなかなか取りにくいと思う。その辺も考えたい。

○一方井副会長：

有料化の時期にあちらこちらで、出前講座を随分行っていたが、最近は行わないのか。

○事務局：

出前講座は呼びかけがあれば行く。定期的に行っているところもあるが、今のところ1カ月に1回あるかないかであるが、たとえば小学校等でも行っている。ただ、もしも先ほどの大きな目標として1パーセント達成するというのであれば、周知広報活動が大変大事だと思われる。組成分析の結果、可燃ごみは水分を取ることが大事で、水切りの方法はこういう方法があるとかを、市報、ごみ減量推進課の情報紙、ホームページ等を媒体として広報する必要がある。出前講座を1年間で100カ所ぐらい行うという方法も取れるので、一般廃棄物処理基本計画の中に盛り込めば、一番お金がかからない方法でもある。

○山谷会長：

今事務局が話したとおり、啓発活動を強化するということもある。

○本橋委員：

新聞の回収など、民間ルートに回した方がごみ量も減らせてよいのではないかと。民間ルートに出すよう啓発していく。

○内藤委員：

事業系という規模になると、食品リサイクル法に基づき、食品残さについても100トン以上は、報告義務があり、平成24年度で45パーセント、飼料化するところまで行っている。今言われたように、環境に対する対応で、資源ごみを扱う中、プラスチック容器なり、われわれが販売している商品プラスチック容器は大変多くあるので、回収するのは生産者の義務だと考えているので、持込みしたものについては、私どもが回収をする。また、お客の目線からも環境に対する対応ということで、店舗でも太陽光を入れたり、LEDの導入や資源回収についても積極的に取り組んでいるので、活用してもらいたい。

○笠原委員：

ごみ焼却で生ずるエネルギーを利用し、火力発電等で電力を賄う方法を考えていく必要があると思う。この一般廃棄物処理基本計画は、10年先を見据えて検討しているので、新たなごみ焼却のあり方を検討開発してもらいたい。

○山谷会長：

柳泉園もごみを発電しているし、隣のプールに温熱も供給している。もっと発電効率を上られればと思う。

○三澤委員：

先ほど、市から小金井市と西東京市を比べた、西東京市のよい部分、小金井市のよい部分が出ていたので、それを委員にも分かるような形で話をしたほうが、次回の目標設定で、提案しやすいと思う。

○竹村委員：

それとやはり、周知徹底の具体的な方法である。具体的に決めた方がよいと思う。

○山谷会長：

啓発活動を強化することは基本である。取り組みの事例等を次回までにまとめてもらいたい。

○本橋委員：

スーパー等は、自分のところを出したごみは自社回収をなささいということがあると聞いている。例えば、宅配等が随分あるが、品物を納める際、ごみは回収しない。逆に言えば、それを私たちが言うのではなく、宅配業者等が自ら回収行動を起こしてもらえば税金が有効に使われているのだと思う。

○笠原委員：

リサイクル法でコンビニエンスストアやスーパーはみんなお金を払っているが、市民のために役に立つお金が市に入っているのか。

○事務局：

資料に載せているが、いわゆる容器包装リサイクル法で、それを作っている製造会社が拠出している。最初年間の一定の量を設定するが、それより全体的に低いと市に

戻ってくる。西東京市では、今まで戻ったのが約8,000万円位あるが、それも毎年必ずこれだけ入るという確定値ではない。

○山谷会長：

本日はここまでとする。目標を設定したので、実践するためにはどういう方法があるかを、次回も引き続き議論したい。

○事務局：

今回は、10月27日（木曜日）午前10時～、イングビル1・2会議室

